

MACHIDA
TOFU&



企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
町田英史

健康食を通じて持続的な食文化へ奉仕する

当社は、江戸後期の創業以来、富士山の伏流水を活かした豆腐やがんもどき等の大豆加工食品の製造・販売に携わってきた。地元の顧客をはじめ、**全国の消費者に『安全・安心でおいしい商品』をお届けする事**をモットーに事業を進め、独自製法技術により多くの商品を生み出してきた。今後の不確実な時代を生き残るべく、**当社の強みを生かし【付加価値製品を創出し続ける組織】**を従業員一同参画のもとに構築し、伝統と革新を融合させた商品を提供し、自社および地域社会の発展に貢献する。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2034年の売上高100億達成に向け、既存事業の大豆加工食品は年率8%の成長と共に、**海外進出・新事業による売上増**を新たな柱として、100億達成を目指す。



課題

- ・高付加価値(主に機能性・簡便性)商品の設計・開発
- ・海外進出において、米国・東南アジア(特にタイ・マレーシア・インドネシア等)への販路拡大
- ・新事業における市場ニーズ把握と競合他社とのコスト競争

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・設備投資（製造ライン増設）による**生産数拡大**
- ・EC事業拡大およびSNSを活用した**企業ブランド向上**
- ・**米国大型小売店への導入、東アジア・東南アジアへの販路拡大**のため、現地リサーチおよび展示会出展と現地パートナー提携
- ・新事業参入に向けた**新設備導入**

実施体制

- ・新事業推進部署に**マーケティング担当および海外渉外担当を雇用**（2026年度内）
- ・**製造技術・保全担当の新規雇用**（2025年度内）
- ・新事業OEM委託元とのパートナーシップ構築
- ・自然環境保全に配慮し、省エネルギー、産業廃棄物等の排出削減のため技術開発に従事

○本社所在地：静岡県富士市久沢269-1

○事業概要：豆腐類その他関連商品の製造

○常時使用する従業員：150名（2025年3月期）

○現在の売上高：30億円（2024年3月期）

○法人番号：3080101009707

○Web：<https://machida-shokuhin.co.jp/>

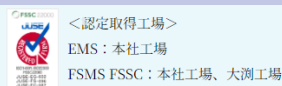
当社の強みを生かした成長戦略

国内豆腐市場は、安価な製品が主流であり、競合他社との価格競争に巻き込まれやすい環境である。そのような中、当社は以下の強みを活かして事業を展開し、競合他社との差別化に取り組んでいる。

【売上100億円達成のための成長ビジョン】

【当社の強み】

- 商品づくりにおいて安定した品質・供給力を維持するため、**各種認証を取得**するとともに、同業他社に先駆け、**最新設備の導入を進めている**
- 江戸時代後期の創業以来、富士山の伏流水を活かした豆腐および大豆加工品の製造販売に従事
- FSSC22000、ISO22000を取得**。原材料から製造工程、消費までの全プロセスをトータル管理
- ISO14001を取得し環境に配慮した経営を実践**。自然環境保全に配慮し、省エネルギー、産業廃棄物等の排出削減のため 技術開発に従事
- 大袋使用の業務用豆腐の提供
- 当社技術を活かした**付加価値のある多様な製品の開発・提供**
- ミネラルに富んだ富士山伏流水の取水 + 高品質な大豆の選別・確保による安全・安心なものづくり
- 大豆の国内契約農家を複数抱えており、良質な大豆原料を自社で確保している



目指す姿



時代のニーズに即応した「安全・安心でおいしい商品」づくりを追求

① 高付加価値型製品の展開

当社独自の技術を活かし、機能性・簡便性に配慮したものづくりを追求。

② 当社オリジナルの高付加価値型製品の海外展開

当社独自製品の**海外展開**。現地のニーズに合わせた製品企画を行い、海外市場への製品販売網を拡大する。現在、海外市場へは売上の1%程度しかないと、このシェアを拡大していく。

③ 新事業としての医療福祉分野への参入

あらたに医療福祉分野を対象に、**自社の製造ノウハウを活かして健康食の製造に取り組む**。栄養性能と利便性を両立した健康食は医療福祉現場でニーズがあるものの、製造体制に一定水準が求められるため、**現状の導入率は低い**が市場性が見込まれる。

【中長期経営計画の3つの要素】

- ①技術面**：設備投資（製造ライン増設）による生産数拡大。新事業：自社の製造ノウハウを活かした**健康食の製造**。
- ②経済面**：付加価値型製品を海外展開。シェア・収益基盤を拡充。
- ③地域・環境面**：地域の人材雇用、施設拡充を通じた地域経済の発展を牽引。